

0041

平成31年度行政事業レビューシート（ ）										内閣府	
事業名	官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）				担当部局庁	政策統括官（科学技術・イノベーション担当）			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	参事官（SIP/PRISM総括）			垣見 直彦		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な条項も記載）	内閣府設置法第4条第3項7の3及び第26条				関係する計画、通知等	新しい経済政策パッケージ（平成29年12月8日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定） 未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定） 統合イノベーション戦略（平成30年6月15日閣議決定）					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	民間研究開発投資誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域への各省庁施策の誘導を図ることを目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	「総合科学技術・イノベーション会議（議長：内閣総理大臣）（以下、「GSTI」という。）」の有識者議員から構成される「ガバナリングボード」を実質的な最高意思決定機関として、PRISMで予算付加すべきターゲット領域及び領域統括（外部有識者）を設定し、「第5期科学技術基本計画」や「統合イノベーション戦略」等の各種戦略の実現に必要な各省庁の研究開発関連施策を抽出して、PRISMとして予算付加すべき研究開発関連施策をGSTI/ガバナリングボードがトップダウンで最終決定する。また、PRISMは目未定の経費として内閣府に予算計上されており、実際の予算執行は、PRISMで予算付加される対象施策（研究開発関連施策）を所管する関係省庁の予算費目に移し替えて、当該関係省庁が実施する。										
実施方法	直接実施、委託・請負、その他										
予算額・執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	10,000	10,000	10,000				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	10,000	10,000	10,000				
		執行額	0	0	9,812.3						
		執行率（％）	-	-	98%						
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	-	-	98%						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	科学技術イノベーション創造推進費		10,000	10,000	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,000						
	その他		0	0							
計		10,000	10,000								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	民間資金の受入を国費の約4分の1以上		PRISMにおける民間からの資金等（人・物・資金）の受入状況		成果実績	億円	-	-	26.1	-	-
					目標値	億円	-	-	25	-	-
					達成度	%	-	-	104.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	平成30年度に事業開始時点で民間の貢献がどの程度みこまれるかを関係省庁からヒアリングした結果に基づく推定値。										

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			実績	-	-	-	-	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	対象施策数		活動実績	件	-	-	22	-	-		
			当初見込み	件	-	-	22	37	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	必要な経費／対象施策数		単位当たりコスト	百万円	-	-	442	269			
			計算式	経費/対象 施策数	-	-	9,714.1/22	9,950/37			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	施策									
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）					
					-						
				-	-	施策の進捗状況（実績）					
				-	-						
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項 （第一階層） （第二階層）	分野：	-								
		KPI（第一階層）			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
		KPI（第二階層）			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
				本事業の成果と取組事項・KPIとの関係							

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、2020年度に名目GDP600兆円経済を実現する成長のエンジンである科学技術イノベーションを活性化させるため、民間研究開発投資の誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域への各省庁施策の誘導を図ることを目的とするもの。本事業のターゲット領域や対象施策等の決定に当たっては、産業界と緊密な連携の下、CSTI/ガバニングボードが行うこととなっており、国民や社会のニーズを反映したものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、関係省庁の実施する研究開発関連施策に対し、内閣府から予算を移し替えのうえ、当該関係省庁が有する施策と一体的に執行することとしている。そのため、国(内閣府)が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	CSTI/ガバニングボードの司令塔機能の下、本事業をレバレッジ(槌子)として、各省庁が実施する研究開発関連施策を民間研究開発投資の誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域へ誘導を図るものであり、政策手段としては必要かつ適切なものと考ええる。また、本事業は、産業界からの評価が高いSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)とも連携・情報共有を図りながら、SIP型マネジメントの各省庁への展開にも活用しており、優先度の高い事業と考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業に係るターゲット領域や対象施策等をCSTI/ガバニングボード、領域統括が選定することから、専門的かつ多層的な審査を行っており妥当である。また、委託先の選定に当たっては、研究開発関連施策を所管する関係省庁がルールに基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	領域統括がターゲット領域における各省庁の対象施策を俯瞰し、当該ターゲット領域の対象施策の連携を促進するとともに、PRISMIによって予算付加された施策と関係省庁の元施策の運営は、同一のプログラムディレクター(各省PD)が一体的に実施しており、効率的・効果的な事業運営に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	本事業が平成30年度にスタートしたものであることから成果実績を挙げることはまだ難しいものの、各省庁が実施する元施策と一体になって、目標に見合った成果を挙げることが期待される。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	執行実績は当初の予定どおり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業は平成30年度にスタートしたものであることから成果実績を挙げることはまだ難しい。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	※詳細は、「資金の流れ」の欄に記載。
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	各省庁が実施する研究開発関連施策に予算を追加するという本事業は、独創的であり、内閣府のみが行い得るものとする。他方、評価方法は各省PDによる自己評価にとどまっている。また、SIPとの連携も今のところ限定的である。		
	改善の方向性	自己評価に加え、第三者評価の導入を検討。SIPとの更なる連携を高める。		

外部有識者の所見	
令和元年度公開プロセス 評価結果:事業内容の一部改善	
・現在アウトカムとして設定されている民間資金の量的な確保は、本事業の求心力を示す重要な要素ではあるが、本事業における国費投入の効果を測る指標としては、これだけでは不十分なのではないか。施策選定の際に、研究の加速化・前倒し、サンプル数の増大、各省庁間のマッチングなど、国費のアドオンにより施策に何らかの改善効果がある旨が申告されているのだとすれば、アウトカムとして、個別施策ごとのアドオンによる効果の「発現」状況を指標として掲げ、フォローアップすべきではないか。 ・最先端の研究開発案件であることから、短期間で国費投入の可否の判断を下すことは適切とは思われないが、年度ごとに所期の効果を検証し、未達の場合の原因分析を求めながら進めることで、3年目のステージゲート方式の評価が有効に機能するものと思われる。 ・なお、評価が重視される一方で、関係者の事務負担等についても配慮がなされることが求められる。	
行政事業レビュー推進チームの所見	
一部の内容改善	「現在のアウトカムとして設定されている民間資金の量的な確保は、本事業の求心力を示す重要な要素ではあるが、本事業における国費投入の効果を測る指標としては、不十分なのではないか」との有識者の見解を踏まえ、個別施策ごとのアドオンによる効果の「発現」状況を指標として掲げ、フォローアップすることを検討すべきではないか。また、年度ごとに所期の効果を検証することでステージゲート方式の評価が有効に機能するものと思われる。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
改善度を年内に検討	令和元年度公開プロセスにおける指摘を踏まえ、「PRISMの今後の在り方に関する検討会」を設置し、年内を目途にPRISMの運用見直し案を策定し、ガバニングボードでの承認を得ることとする。
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	内閣府（新30 - 0008）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)
10,000百万円

移替

A.総務省
1,460百万円

B.文部科学省
2,471.8百万円

C.厚生労働省
1,009.6百万円

D.農林水産省
971.1百万円

E.経済産業省
900百万円

F.国土交通省
2,901.7百万円

G.民間企業
(3社)
64.4百万円

H.内閣府
事務局
33.8百万円

委託【一般競争
契約(総合評価)】

PRISMIに係る
調査業務の実施

PRISMIに係る人件
費、謝金、旅費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

注)官民研究開発投資拡大プログラム(100億円)については、研究現場の状況・ニーズを踏まえ、各省をまたいで機動的かつ効率的に予算配分することを目的としており、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省の当初予算で計上されているプロジェクトに対して、その進捗状況等に応じて追加的に内閣府から移し替えの上、一体的に執行することとしている。このため、本予算は、各省の行政レビューシート上に反映され、各省の事業評価の中で一体的にレビューされることとなる。また、各省から先の個々の事業の資金の流れ、費目・使途、支出上位10者リストについては、各省のレビューシートに記載されるため、本レビューシートでは記載を省略する。

【関連事業】

所管府省名	事業番号	事業名
総務省	57	IoT共通基盤技術の確立・実証
総務省	168	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金
文部科学省	219	光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP)
文部科学省	229	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費
文部科学省	225	AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト(次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金)
文部科学省	248	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費
文部科学省	239	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト
文部科学省	174	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費
厚生労働省	901	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金
農林水産省	175	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち農林水産分野における気候変動対応のための研究開発
農林水産省	177	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち人工知能未来農業創造プロジェクト
農林水産省	183	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち基礎的・先導的研究
経済産業省	10	次世代人工知能・ロボット中核技術開発
経済産業省	新30-0002	AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業
経済産業省	401	独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金
国土交通省	431	科学技術イノベーション創造推進に必要な経費(官民研究開発投資拡大プログラム)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.総務省			B.文部科学省		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	運営費交付金	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	850	運営費交付金	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金	747
	委託費	情報通信技術研究開発委託費	607.3	運営費交付金	国立研究開発法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	536
	調査費	情報通信技術研究開発調査費	2	補助金	次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	470
	旅費	職員旅費	0.7	委託費	科学技術試験研究委託費	364
				補助金	地球観測システム研究開発費補助金	218.8
				運営費交付金	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金	136
	計		1,460	計		2,471.8
	C.厚生労働省			D.農林水産省		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	運営費交付金	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金	1,009.6	委託費	試験研究調査委託費	971.1
	計		1,009.6	計		971.1
	E.経済産業省			F.国土交通省		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	運営費交付金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	680	調査費	技術研究開発調査費	2,097.8
	運営費交付金	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	220	補助金	技術研究開発費補助金	516.1
				試験研究費	試験研究費	191.6
				運営費交付金	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	57.7
				旅費	職員旅費	29.4
				旅費	委員等旅費	4.7
				諸謝金	諸謝金	4.5
	計		900	計		2,901.7
	G.株式会社野村総合研究所			H.個人A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	PRISM国土強靱化等の推進に係る技術的課題に関する調査委託	25.3	人件費	PRISMに係る人件費	2.8
	計		25.3	計		2.8

支出先上位10者リスト

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	PRISM国土強靱化等の推進に係る技術的課題に関する調査委託	25.3	一般競争契約 (総合評価)	2		落札率については、予定価格が推測されるため非公表。
2	株式会社野村総合研究所	4010001054032	民間における研究開発投資に関する実態調査委託	22.7	一般競争契約 (総合評価)	3		落札率については、予定価格が推測されるため非公表。
3	デトロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	PRISM「インフラ/防災」研究開発推進のための実態調査委託	16.4	一般競争契約 (総合評価)	3		落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	人件費	2.8	その他	-	-	-
2	個人B	-	人件費	2.8	その他	-	-	-
3	個人C	-	人件費	2.8	その他	-	-	-
4	個人D	-	人件費	2.8	その他	-	-	-
5	個人E	-	人件費	2.7	その他	-	-	-
6	個人F	-	人件費	2.7	その他	-	-	-
7	個人G	-	人件費	2.7	その他	-	-	-
8	個人H	-	人件費	2.7	その他	-	-	-
9	個人I	-	人件費	2.5	その他	-	-	-
10	個人J	-	人件費	2.4	その他	-	-	-